

オフコンリプレース



株式会社ヤマダコーポレーション



鏡味輝行氏
生産部 次長

「iSeries Site」を利用して オフコンから基幹システムを移行

処理速度の劇的改善と運用コストの削減を実現

端末の一元化やIP-VPNの採用で ITコスト削減を狙う

ヤマダコーポレーションは、1905年に「山田製作所」として水道バルブやコック類の製造を開始。それ以来、技術の積み重ねにより、工業ポンプを中心とした液体、半固体、粉体、気体などの搬送・圧送システムを製造・販売してきた。とくに圧縮空気で作動するため、揮発性・爆発性のある材料を扱うような危険な環境でも安全に使用できる「ダイヤフラムポンプ」は中核製品の1つであり、国内市場では圧倒的なシェアを誇っている。

同社はそうした業務を支援する基幹システムを、1991年に導入した富士通製のオフコン上で構築してきた。生産管理・販売管理・原価管理・経理・人事・給与の各システムを運用し、販売管理を自社開発した

以外はすべてカスタマイズの可能なパッケージ製品を利用していた。

しかし2004年

末頃から、基幹システムの再構築を検討する必要が生じてきたようだ。オフコンを導入してから約13年、何度かのマシンリプレースとともに細かな改善・機能追加を重ねてきたため、システム自体の完成度は高く、機能は充実していたものの、一方でいくつかの課題が浮上していた。

まずオフコンでは専用端末を導入する必要があったので、業務によっては1人の社員がPCと専用端末の2台を使わねばならない。PCに比べると高額な専用端末およびオフコンでは保守費用が膨らみがちであるのに加え、1人2台の体制は運用が煩雑で、コスト的にも無駄が生じる。

またネットワークはデジタル専用線（フレームワーク）を利用していたため、こちらの通信コストおよび保守費用も高額であった。

「そこで端末システムを一元化して、導入および運用管理コストを低減するとともに、オフコンで必要だった高額な専用回線からIP-VPNへ移行し、通信コストを減額することで、全体的な情報投資コスト削減を図る。こうした狙いで、新システムの導入を目指すことになりました」（生産部 菱谷稔次長）

生産管理や販売管理など、同社が長年にわたり運用してきたシステムは、業務要件をきめ細かく満たしていたため、新システムは基本的には現行の機能要件をほぼそのまま移行するものとした。

ただし、営業の受注番号と生産計画の指示オーダーとの紐付け、営業担当者による納期確認などを新たにサポートする。また経理システムとのデータ連携

point

長年利用したオフコン上の基幹システムを「iSeries Site」により再構築

PCと専用端末を一元化し、運用管理コストの削減を目指す

MRPのバッチ処理時間は2時間から10分へ、原価計算の処理時間は30分から数分へ

により、手書きの伝票を廃止する、基幹データを容易にExcelへ取り込むインターフェース機能を準備することで、PCとの連携を高めるといった新しい要件が加わるようになった。

システム選定作業の結果、同社が選択したのは「i5 520」と統合業務パッケージ「iSeries Site」であった。

「iSeries Site」はパッケージ型製品に分類されるものの、ソースコードが開示されているため、カスタマイズが容易であり、独自の業務要件に応じた変更・修正が可能になる。

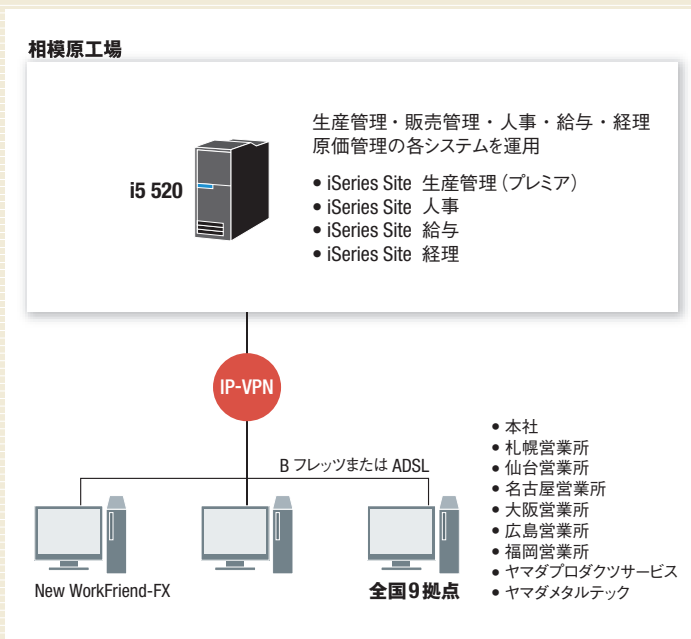
「iSeries Siteであれば、当社が長年にわたり構築してきた生産・販売システムの必要機能を再現できると判断しました。またコマンド機能等OSの使い勝手のよさ、iSeriesの信頼性や安定性に魅力を感じました」(生産部 鏡味輝行次長)

MRPのバッチ処理時間は2時間から10分へ

システム決定は2005年8月。「iSeries Site生産管理(プレミア)」(販売管理および原価管理機能を含む)、およびiSeries Siteの人事・給与・経理の各システムを導入した。同年9月からの3カ月で要件定義を実施し、12月から翌年1月まで外部設計、2～5月で内部設計および開発、5～8月で統合テスト・システムテストおよび移行作業を行い、2006年8月に無事に本稼働を迎えた(人事・給与・経理については同年4月、先行的に本稼働を開始)。

山田和正常務取締役を筆頭に、販売・生産部門から集まった約10名でプロジェクトチームを結成し、約10カ月で基幹システムの再構築を果たしたことになる。ちなみにマシンの導入は日本ビジネスコンピューター(JBCC)、iSeries Siteによるシステムの導入・開発・移行作業は日本IBMが担当した。

導入メリットとして大きいのは、処理速度の短縮である。マシンの性能アップにより、最も長い時間を要していたMRPのバッチ処理時間は2時間から10分程度に、また原価計算の処理時間は30分から数分



図表 システム概要

程度に短縮された。

また運用管理コストの削減についても、狙いどおりの効果が出ている。月額120万円程度であったネットワークの保守費用は4分の1に削減。オフコンの専用端末を撤去したことによる保守および運用管理コストも削減された。まもなく予定されているオフコンの完全撤去が実現すれば、運用コストはさらに減額されることになるだろう。

また基幹データをCSVに変換し、Excelで利用可能にする「New WorkFriend-FX」(JBCC)を導入し、PCとの連携・活用レベルも向上しているようだ。

本稼働から10カ月近くが経過してシステムの修正作業も落ち着き、現在は2008年4月に施行されるJ-SOX法に向けて、体系的な対応に追われる日々が続いている。



- 創業:1905年
- 本社:東京都大田区
- 売上高:98億6400万円
- 従業員数:201名(単独)
- 事業内容:空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプおよび関連機器類の製造・販売など
- <http://www.yamadacorp.co.jp/>
- 設立:1939年
- 資本金:6億円

company profile